

アメリカ社会の溶解

富の集中が

社会にもたらしたものの

田畑俊彦 東京都渋谷区

アメリカは、今も世界最大の経済大国です。AppleやGoogleなどの巨大IT企業があり、新しい技術やサービスも次々に生まれています。

しかし、その豊かさを国民全体が実感しているわけではありません。上位10%の人々が国内の富のおよそ7割を持ち、最上位の1%だけでも約3割を握っています。一方、下位50%が持つ

資産は全体の数%にすぎません。国は豊かでも、その富は一部に偏っているのです。

富の偏りによって中間層が細り、地域のつながりや、異なる意見を持つ人々が折り合う力まで失われつつあります。この文章では、外見上の豊かさを保ちながら、社会の土台が内側から



崩れていく現象を「アメリカ社会の溶解」と呼びたいと思います。

消えたアメリカンドリーム

かつてアメリカには「アメリカンドリーム」がありました。誰もが大富豪になれるという意味だけではありません。生まれた家庭や階級にかかわらず、努力すれば今よりよい生活を送れるという考えです。

この言葉が最も現実味を持っていたのは、第二次世界大戦後から1970年代頃まででした。当時のアメリカは、自動車、鉄鋼、家電などを大量に生産する世界有数の工業国でした。大学を出ていなくても、工場などでまじめに働けば家族を養えました。家を買って、車を持ち、子どもを大学へ行かせる。大成功ではなく、ごく普通の暮らしを築けることこそ、多くの人にとってのアメリカンドリームだったのです。

もちろん、その恩恵が人種や性別を超えて、すべての人に平等に行き渡っていたわけではありません。それでも、企業の利益は株主や経営者だけでなく、

く、給料、医療保険、企業年金などの形で働く人にも回りました。労働組合も強く、「まじめに働けば暮らしはよくなる」という期待に裏付けがありました。

実際、1940年頃に生まれたアメリカ人の約9割は、30歳になった時、親世代より高い実質所得を得ていました。ところが1980年頃に生まれた世代では、その割合は約半分です。若者が努力しなくなったわけではありません。努力が豊かさに結びつきにくい社会へ変わったのです。

IT・金融の成長と 取り残された人々

大きな転換点は1970年代でした。車や家電が行き渡り、物を作れば売れる時代が終わります。オイルショックで原材料費も上がり、企業は人件費の安い海外へ工場を移すようになりました。

さらに1980年代以降、企業は株価や株主の利益を強く重視します。工場を閉鎖し、人員を減らせば費用が下がり、利益と株価が上がります。しか

し、その陰で仕事を失う人がいます。工場がなくなれば商店や飲食店も客を失い、若者は町を離れます。会社には経費削減でも、住民には生活と誇りを失うことでした。かつて鉄鋼や自動車で栄えたラストベルトは、その典型です。

アメリカ経済の中心は、しだいに製造業からITや金融へ移りました。これらの産業は大きな利益を生みますが、工場のように大勢を安定した賃金で雇うわけではありません。高い学歴や専門能力を持つ一部の人は高収入を得る一方、工場で働いていた人々には、同じ条件の仕事が見つかりませんでした。

その結果、富裕層はさらに豊かになり、中間層の一部は生活を切り下げざるを得なくなりました。多くの地域では、低い賃金でフルタイム勤務をしても、家賃を収入の30%以内に収めることが困難です。国民の9割以上が医療保険に入っていますが、それでも約2700万人が無保険です。保険に加入していても自己負担が重く、受診や薬をあきらめる人もいます。